

2022 年 8 月 30 日(第 9 号)

台湾弁護士 吳 曉青

台湾弁護士 張 雅涵

日本弁護士 中川 裕茂

日本弁護士 若林 耕

## Contents

1. 台湾法令アップデート
  - ・「公平取引委員会による公平取引法第 21 条に係る案件の取扱原則」の改訂
  - ・「公平取引法施行細則」の改訂
  - ・会社法改正に伴う上場会社等の株主総会の開催に関する規則の改訂
  - ・「商標法」の改正
  - ・「特許法」の改正
  - ・「著作権法」の改正
  - ・個人情報の越境移転に関する制限
  - ・オンラインゲームにおける有料ガチャに関する表示義務
2. 台湾法の「今」—企業併購法(企業 M&A 法)及び商品表示法の改正
3. 今後の関連セミナー等の情報

## 1. 台湾法令アップデート

### <独占禁止規制>

#### 「公平取引委員会による公平取引法第 21 条に係る案件の取扱原則」の改訂

〔ポイント〕台湾の独占禁止法(公平取引法)上、不正競争行為として禁止される「虚偽広告案件」の判断・審査基準が改訂された。主な改訂内容は①規制対象となる「(商品の表示、広告を除く)その他公衆が知りうる方法」の定義について、インターネットを経由する方法及びその具体例(SNS、通信アプリなどによるチャット)などが追加されたこと、②通報案件の審理手続の削除(同審理手続きについては、別途特別規則が定められるためである)、③「虚偽広告」の具体例として、「有料ガチャの確率または景品の内容は事実と一致しておらず、その差において公衆が通常受け入れる程度を超えた場合」が追加されたことである。

(2022 年 8 月 17 日に公布、発効)

〔原文〕 [公平交易委員會對於公平交易法第二十一條案件之處理原則](#)

#### 「公平取引法施行細則」の改訂

〔ポイント〕本改訂は、企業結合に関する規定をより明確化するためのものである。具体的には、企業結合の定義および届出基準における「支配・従属関係」の認定について、台湾会社法の関連規定の定義・概念に一致するように修正された。また、事業譲渡の場合において、事業結合を届け出る義務者は、改訂前は「譲渡会社および譲受会社」とされていたが、本改訂により「譲受会社」のみとなった。

(2022 年 4 月 7 日に公布、発効)

〔原文〕 [公平交易法施行細則](#)

### <会社法>

#### 会社法改正に伴う上場会社等の株主総会の開催に関する規則の改訂

〔ポイント〕本改訂は、2021 年 12 月 29 日付けの会社法改正に合わせて、上場会社等株式公開発行会社の株主総会開催に関する規則を改訂するものであり、テレビ会議方式による開催の要件、出席・決議方法等を追加している。具体的な規則である「株式公開発行会社の株式事務処理に関する弁法」においては、テレビ会議方式による開催につき、①テレビ会議方式、および②ハイブリッド方式(テレビ会議および対面会議の併用)による開催が認められる。テレビ会議の開催要件、決議・出席方法などが定められている。また、同じく具体的な規則である「株式公開発行会社の株主総会アジェンダの記載事項および遵守事項に関する弁法」においては、株主総会のアジェンダに、開催方法、開催場所(対面会議の会場所在地、テレビ会議のプラットフォーム)に関する情報等の記載が必要となる。また、開催方法に応じて、開催日にアジェンダおよび参考資料を会場所在地で配布するか、またはオンラインプラットフォームで開示することが要求される。

(2022 年 3 月 4 日に公布、発効)

〔原文〕 [公開發行股票公司股務處理準則、公開發行公司股東會議事手冊應行記載及遵行事項辦法](#)

### <知的財産規制>

#### 「商標法」の改正

〔ポイント〕環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)への加入要件を満たすために、CPTPP における知的財産保護規制に合わせて、今回の商標法の改正が行われた。具体的には、①商標ラベル偽造に関する不法行為の主観的要件の修正(「明らかに知っている」という要件が削除された)、②商標又は団

体商標のラベル等の偽造（電子媒体又はインターネットにより行われたものを含む）に関する刑事罰の追加、③証明標章ラベル等の偽造および模倣品等の販売に関する刑事罰の主観的要件の修正（「明らかに知っている」という要件の削除）である。

（2022 年 5 月 4 日に公布、施行日は行政院が別途定める）

〔原文〕 [商標法](#)

### 「特許法」の改正

〔ポイント〕CPTPP への加入要件を満たすために、薬事法に定める医薬品の「パテントリンケージ制度」に合わせて特許法の改正が行われている。具体的には、今回の特許法の改正により、ジェネリック薬品の薬品許可証を申請する者が当局に対し、当該薬品が対応する特許権が取り消されるべきものであること、または当該特許権を侵害しないことを申告した場合、特許権者は、当該申請者に対し差止めを請求できる。また、特許権者が法定期間内に侵害訴訟を提起しない場合、申請者は、権利侵害事実がないことを確認する訴えを提起できる。

（2022 年 5 月 4 日に公布、施行日は行政院が別途定める）

〔原文〕 [専利法](#)

### 「著作権法」の改正

〔ポイント〕著作権法は、2022 年 5 月、6 月に 2 回の改正が行われている。1 回目の改正においては、CPTPP における著作権保護規制に合わせて、一部の著作侵害行為が非親告罪化とされるようになった。具体的には、下記要件を満たした著作権侵害行為は、非親告罪とされる：①有償著作物を原作のまま利用し、②著作財産権者に 100 万台湾ドル以上の損害を与え、かつ③特定の罪を犯した場合（デジタルの方式による無断複製、営利意図をもった著作権侵害のデジタル複製物の頒布など）。

2 回目の改正は通信教育環境の整備を目的としたものである。同改正により、学校等は、教育等必要な範囲での公開演奏・上映、受信者を制限する合理的な措置をとる場合の公衆送信等を行うことは可能となった。また、文化の発展を促進するため、国家図書館は、置かれた著作物をデジタル方式で複製を行うこと、一定の制限のもとでオンライン閲覧の提供を行うことが可能となった。

（2022 年 5 月 4 日に公布された改正法の施行日は行政院が別途定める。2022 年 6 月 15 日に公布された改正は同日より施行される。）

〔原文〕 [著作権法](#)

## <個人情報保護規制>

### 個人情報の越境移転に関する制限

〔ポイント〕社会福祉士事務所（中国語「社會工作師事務所」。「社会福祉士」とは、社会福祉専門知識をもって個人等の社会機能の促進・発展又は回復を協力する「社会福祉士証書」を保有する者をいう。）の監督官庁である衛生福利部は個人情報保護法に基づき、「移転先国の個人情報保護制度が完備でなく、データ主体の権利を害するおそれがある」ことを理由に、社会福祉士事務所が業務の遂行のために保有する顧客の個人情報について、中国メインランドへの個人情報の越境移転を禁止するとの通達を公表した。

（2022 年 1 月 22 日に公布、発効）

〔原文〕 [衛部救字第 1111360009 號公告](#)

### ＜消費者保護規制＞

#### オンラインゲームにおける有料ガチャに関する表示義務

〔ポイント〕消費者保護法の下位規定である「オンラインゲーム契約約款の要記載事項及び記載不可事項」の改訂が、2022 年 8 月に行われた。そのポイントは、有料ガチャの定義及び表示義務の明確化である。改訂後同規定によれば、「有料ガチャ」の定義は、直接または間接に、全部または一部が有料のくじで購入される商品またはイベントであると定められた。また、有料ガチャの提供に関する表示義務は、改訂前の「イベント内容、景品、警告文」のほか、アイテムの出現率（パーセント表記）が追加されるようになった。

（2022 年 8 月 10 日に公布、2023 年 1 月 1 日施行）

〔原文〕 網路連線遊戲服務定型化契約應記載及不得記載事項

## 2. 台湾法の「今」 —2022 年上半期の重要な法改正

台湾弁護士 呉 曉青

### Topic 1: 企業併購法(企業 M&A 法)の改正

台湾の会社の M&A を規制する企業併購法(企業 M&A 法)は、2022 年 6 月 15 日に大幅な改正が行われ、改正から 6 か月後に施行される。同法の概要および今回の改正ポイントを以下のとおり解説する。

#### 1. 企業 M&A 法の概要および改正の経緯

台湾において、2002 年 6 月 15 日に、会社の買収、分割など M&A を行う際に関連する法規制を統合する形で企業 M&A 法が制定されている。企業 M&A 法は、M&A 類型の多元化、法定手続の効率化・柔軟化、M&A を促進するための労働規制の対応、税制優遇措置等を規定する。

その後、2004 年、2015 年に、M&A 類型のさらなる細分化・効率化および株主権の保護を目的として、2 回の大幅な改正が行われた。そして、2022 年 6 月 15 日に、株主権の保護および M&A の柔軟化を目的とする 3 回目の改正が行われ、改正日より 6 か月後(2022 年 12 月 15 日)に施行される(以下「2022 年改正」という。 )。

#### 2. 企業 M&A 法の 2022 年改正のポイント

2022 年改正のポイントは、①株主権保護の強化、②非対称式 M&A 規制の適用拡大、および③税制優遇措置である。それぞれの具体的な内容は以下のとおりである。

##### (1) 株主権保護の強化

改正前企業 M&A 法では、株主が M&A に関する十分な情報を取得するために、取締役は、M&A について利害関係がある場合、取締役会および株主総会で、①その利害関係の重要な内容、②当該取締役は M&A 決議に賛成または反対する理由を説明しなければならないと定められていた(5 条 3 項)。

2022 年改正では、株主が株主総会の招集前の合理期間内で、かかる情報を把握できるように、会社は、株主総会の招集事由に、上記①および②を記載し、かつ、当局の指定する情報開示サイトで開示しなければならないとの規定が追加された(5 条 4 項)。

##### (2) 非対称 M&A 規制の適用拡大

台湾会社法および企業 M&A 法における通常の合併、分割、株式転換<sup>1</sup>などの M&A は、株主総会の特別決議による承認が必要とされる<sup>2</sup>。これに対し、企業 M&A 法における「非対称 M&A」の要件を満

<sup>1</sup> 台湾企業 M&A 法に定める「株式転換」とは、会社がその発行済株式の全部をほかの会社に取得させることをいう。日本法における株式交換および株式移転に相当する M&A 類型である。

<sup>2</sup> 台湾会社法に定める株主総会の特別決議を行うには、会社の発行済議決権付株式総数の3分の2以上をもつ株主が出席し、出席する株主の代表株式数の過半数の同意を得る必要がある。

一方、上場会社など株式公開発行会社の場合、出席する株主の代表株式数が3分の2に達していない場合、発行済議決権付株

たした場合、存続会社の株主総会の承認決議を要せず、取締役会の特別決議による承認<sup>3</sup>で行うことができる(18条7項、29条6項、36条)。

2022年改正により、非対称 M&A の適用範囲を拡大するために、法的要件が緩和された。例えば、非対称合併の場合の要件緩和は以下のとおりである。

要件	改正前	改正後
1.	存続会社が合併のために発行する新株は、発行済議決権付株式総数の 20%を超えない、 <u>かつ</u>	存続会社が合併のために発行する新株は、発行済議決権付株式総数の 20%を超えない、 <u>または</u>
2.	消滅会社に交付する現金または財産の価値は、存続会社の純資産値の <u>2%</u> を超えない	消滅会社に交付する現金または財産の価値は、存続会社の純資産値の <u>20%</u> を超えない

また、非対称分割、非対称株式転換の要件も同様に変更されている。

### (3) 税制優遇措置

2022年改正により、以下の税制優遇措置が導入されている。

#### ① スタートアップの個人株主に対する課税延期

消滅会社、被分割会社がスタートアップ(設立から 5 年未満の非公開発行会社を意味する)である場合、その個人株主が M&A により取得する存続会社の株式について、それに関する所得税は、株式取得時の翌年から 5 年後に課税延期を申請することができる(44 条の 1)。

#### ② 無形資産の償却期間

M&A により取得する営業権、特許権、商標権、著作権など無形資産について、実際の取得費用に基づき、当該権利の存続期間(法的存続期間がない場合、10 年)内で償却することができる(40 条の 1)。

---

式総数の過半数をもつ株主が出席し、出席する株主の代表株式数の3分の2以上の同意を得ることで特別決議を通過することができる。さらに、会社の定款で法定基準より厳しい決議方法が規定される場合、定款の定めに従う。

<sup>3</sup> 台湾会社法に定める取締役会の特別決議を行うには、3 分の 2 以上の取締役が出席し、出席する取締役の過半数を得る必要がある。

## Topic 2:「商品表示法」の改正

台湾で流通する商品の表示を規制する「商品表示法(中国語:商品標示法)」は、古く 1982 年に制定・施行されて以降、複数回の改正が行われている。2022 年 5 月 18 日に行われた最新の改正は 2003 年以来最大規模の改正である。

今回の改正は 2023 年 5 月 18 日から施行されるとされており、同施行までに各付属規定が制定される予定である。主な改正ポイントは以下のとおりである。

### 1. 表示義務者の明確化

製造者、輸入者、委託製造者または商品を小分けして再包装する再包装業者が表示義務者とされている(5 条)。

### 2. 表示義務の柔軟化

当局は特定の商品について、消費者保護、取引慣行と商品の特徴に配慮し、商品表示義務を免除させることができる(4 条)。

また、商品が市場に流通した後に、表示される表示義務者の情報に変更がある場合、商品に記載される表示事項を貼付け直すなどの方法で更新する必要がなく、公式サイトでの掲載など消費者が随時知りうる方法で開示することが容認される(6 条 3 項)。

### 3. 特定商品または表示事項につき、電子表示、国際通用表示、英文等外国語表示の許容

電子表示について、QR コードなどの記載による表示が可能となった。特定の表示事項に関する国際通用表示や英語等の外国語表示は容認される(例えばセンチメートルを「cm」で表示すること)(10、11 条)。

### 4. 当局の検査権限等

地方自治体は、流通商品に対する抜き打ち検査、表示義務者の作業所への立入り検査、インターネットプラットフォーム業者に対する情報提供の要求などの権限を有する(14～20 条)。

違反した事業者に対し、2 万台湾ドル以上 20 万台湾ドル以下の過料を科すことができる。また、違反の事情が重大である場合または消費者に直ちに健康危害が及ぶ場合、地方自治体は直ちに処罰することができる(14～20 条)。

以上

### 3. 今後の関連セミナー等の情報

#### ◆AMT グレーターチャイナセミナー

当事務所では、中国メインランド、香港、台湾について、各専門家が各分野のトピックについて解説を行うシリーズ講座(オンラインセミナー)を開催しております。今後数回の予定は次の通りです。具体的なテーマ及び日程には変更が生じる可能性がありますので、正確な情報は直近のメールでのご案内をご覧ください。なお、本セミナーは本ニュースレターの受信を頂いている皆様方を中心にご案内させていただいております。

➤ 第18回(中国メインランド)：2022年9月予定

- 
- 本台湾ニュースレターの内容は、一般的な情報提供であり、具体的な法的アドバイスではありません。お問い合わせ等ございましたら、下記弁護士までご遠慮なくご連絡下さいますよう、お願いいたします。
  - 本台湾ニュースレターの編集担当者は、以下のとおりです。  
台湾弁護士 吳 曉青 ([wu.hsiaoching@amt-law.com](mailto:wu.hsiaoching@amt-law.com))  
台湾弁護士 張 雅涵 ([yahan.chang@amt-law.com](mailto:yahan.chang@amt-law.com))  
日本及びニューヨーク州弁護士 中川 裕茂 ([hiroshige.nakagawa@amt-law.com](mailto:hiroshige.nakagawa@amt-law.com))  
日本弁護士 若林 耕 ([ko.wakabayashi@amt-law.com](mailto:ko.wakabayashi@amt-law.com))
  - 台湾ニュースレターの配信停止をご希望の場合には、お手数ですが、[お問い合わせ](#)にてお手続き下さいますようお願いいたします。
  - 台湾ニュースレターのバックナンバーは、[こちら](#)にてご覧いただけます。